

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

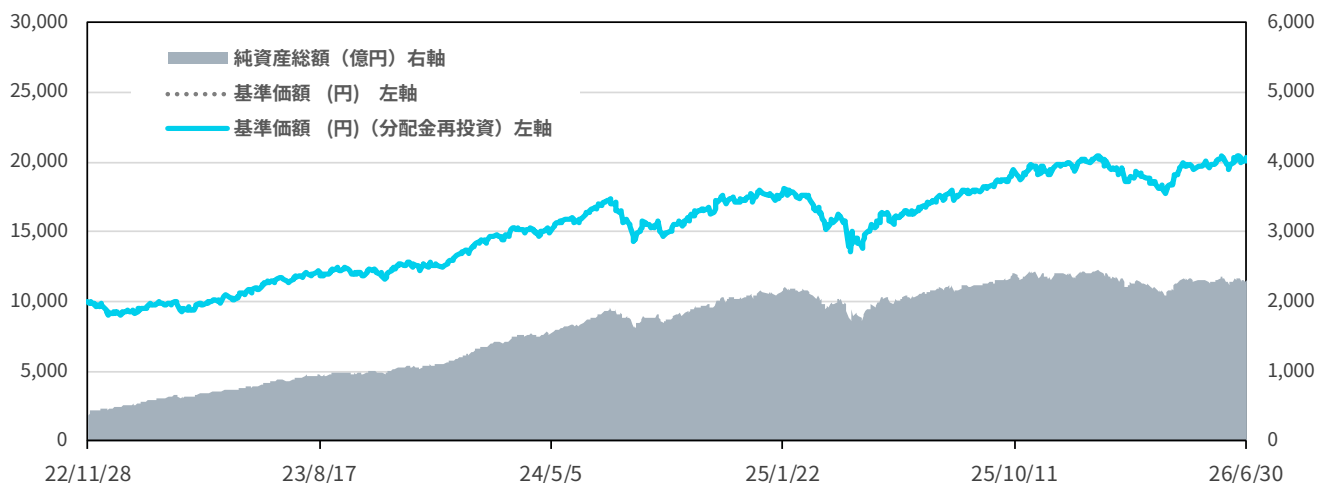
追加型投信／海外／株式



年1回決算コース

基準価額	20,356円
純資産総額	2,311.3億円
設定日	2022年11月28日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎年5月15日（休業日の場合は翌営業日）

運用実績の推移



騰落率（％）

期間	ファンド
1ヵ月	1.00
3ヵ月	15.14
6ヵ月	1.51
1年	20.58
3年	74.68
設定来	103.56

分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
第1期 2023/5/15	0円
第2期 2024/5/15	0円
第3期 2025/5/15	0円
第4期 2026/5/15	0円
累計	0円

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド」を「年1回決算コース」、「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を「毎月決算コース」ということがあります。

※「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

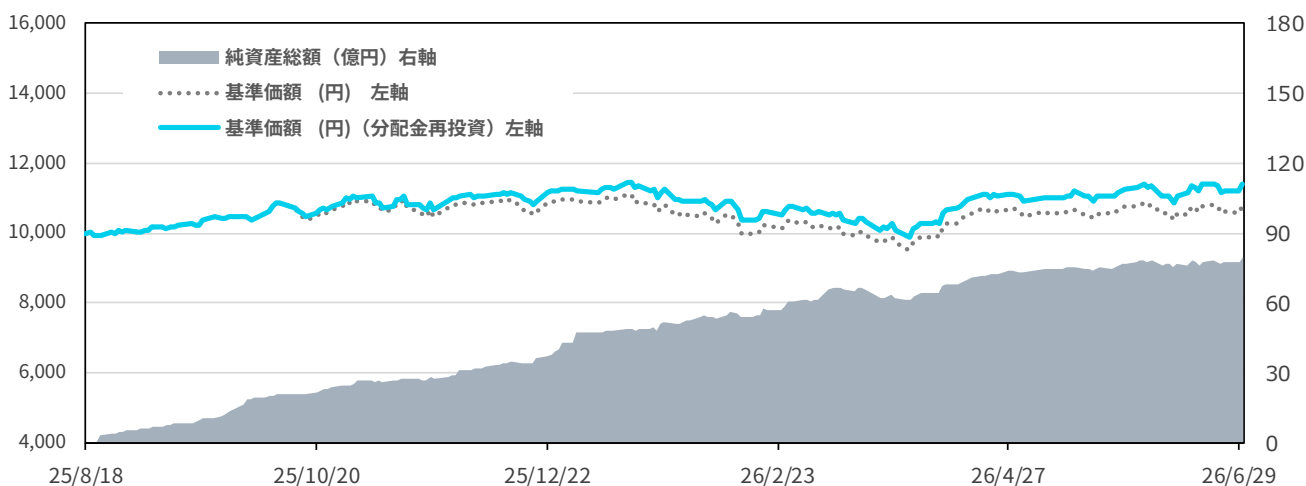
追加型投信／海外／株式



毎月決算コース

基準価額	10,750円
純資産総額	79.8億円
設定日	2025年8月18日
信託期間	原則として無期限
決算日	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）

■運用実績の推移



■騰落率 (%)

期間	ファンド
1ヵ月	1.00
3ヵ月	15.05
6ヵ月	1.46
1年	-
3年	-
設定来	13.80

■分配金実績（1万口当たり、税引き前）

決算期	分配金
第6期 2026/2/16	0円
第7期 2026/3/16	0円
第8期 2026/4/15	0円
第9期 2026/5/15	100円
第10期 2026/6/15	100円
累計	610円

※基準価額は1万口当たりです。

※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。

※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

※「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド」を「年1回決算コース」、「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を「毎月決算コース」ということがあります。

※「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド」および「ティー・ロウ・プライス米国オールキャップ株式ファンド（毎月決算・予想分配金提示型）」を総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」ということがあります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
(毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式

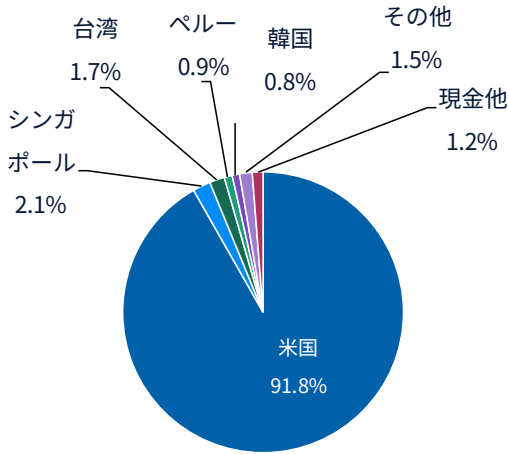


ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

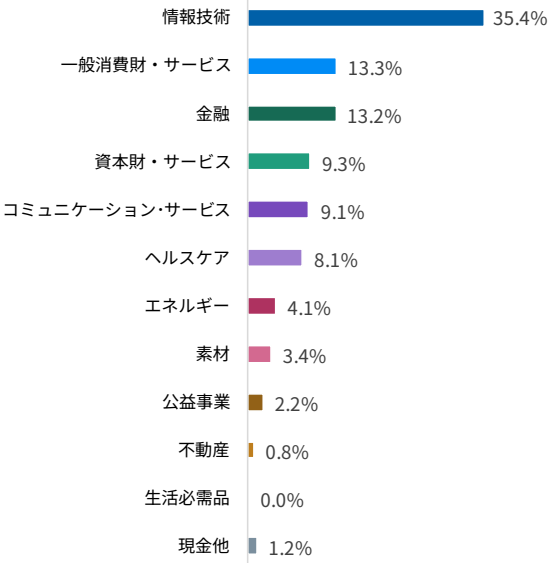
資産配分

株式等	98.8%
現金他	1.2%
合計	100.0%

国・地域別配分（上位5カ国）



セクター配分



※構成比はすべて対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：76銘柄）

	銘柄名	セクター	国・地域	構成比
1	エヌビディア	情報技術	米国	6.7%
2	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	5.6%
3	アップル	情報技術	米国	4.8%
4	ブロードコム	情報技術	米国	3.9%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.1%
6	ビザ	金融	米国	3.0%
7	マイクロソフト	情報技術	米国	3.0%
8	JPモルガン・チェース	金融	米国	2.5%
9	メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	米国	2.5%
10	KLA	情報技術	米国	2.4%

※構成比はすべて対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド （毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式



運用担当者のコメント

■市場概況

6月の米国株式市場（S&P500指数）は小幅な下落となりました。

月初こそ堅調なスタートを切ったものの、月前半は、底堅い5月の米雇用統計の発表を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ観測の高まりに加えて、中東情勢の不透明感から市場は下落しました。月半ばにかけては、米国とイランによる紛争終結に向けた覚書の合意を受け、ホルムズ海峡の航行正常化への期待が高まりました。原油価格が下落し、インフレ圧力の緩和が意識されたことなどから、市場は反発しました。しかし月後半、ウォーシュFRB新議長の下で初めて開かれた米連邦公開市場委員会（FOMC）で示された政策金利の見通しがタカ派的と受け止められたほか、人工知能（AI）や半導体関連株の過熱感への警戒が重石となったことから、市場は高値圏で神経質な値動きが続き、前月比で小幅安となりました。

S&P500指数の業種（世界産業分類基準に基づく11セクター）別のパフォーマンス（トータルリターンベース）では、「資本財・サービス」、「ヘルスケア」、「金融」などが上昇した一方、「コミュニケーション・サービス」、「エネルギー」、「一般消費財・サービス」、「情報技術」が下落しました。また、時価総額別では、大型株（ラッセル1000指数）が小幅に下落したのに対し、小型株（ラッセル2000指数）は上昇し、小型株優位の展開となりました。

* 上記はすべてトータルリターン、米ドルベース。

■運用概況

6月のファンドの騰落率は、年1回決算コースと毎月決算コースともに+1.00%となりました。

組入銘柄では、半導体製造装置メーカーのKLAやラム・リサーチのほか、半導体設計会社のアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）といった半導体関連銘柄が主なプラス寄与銘柄となりました。KLAとラム・リサーチは、AI主導での半導体メモリ需要の拡大などを背景に、その恩恵が半導体製造装置メーカーにも広がるとの期待が高まり、株価が上昇しました。また、AMDについては、エージェント型AIの普及を背景とした高性能な中央演算処理装置（CPU）の需要拡大による好業績への期待が支援材料となり、株価を押し上げました。

一方で、ソフトウェア大手のマイクロソフト、半導体およびソフトウェアの設計・開発を手がけるブロードコム、電子商取引（EC）大手でクラウドサービス事業も展開するアマゾン・ドット・コムが主なマイナス寄与銘柄となりました。ブロードコムは、好調な2-4月期決算を発表したものの、5-7月期のAI向け半導体の売上高見通しが投資家の高い期待に届かなかったことが失望視され、株価が下落しました。また、大型テクノロジー銘柄の株価が総じて軟調に推移する中、AI関連の巨額投資やその収益性に対する懸念がマイクロソフトやアマゾン・ドット・コムの株価の下押し要因となりました。

* 個別銘柄の株価は、日本円ベース。

■今後の見通し

AI関連の設備投資の拡大を背景に、投資家の関心はAIインフラ需要の恩恵が期待される企業群に向かっています。当運用では、データセンターや半導体、電力インフラを中心とした堅調な設備投資は企業の収益機会の拡大につながると考えており、米国株式市場に対して引き続き前向きな見方を維持しています。

一方で、AIとインフラ投資を中心とした成長基盤に対する見方に大きな変化はないものの、①AI関連の投資拡大ペースやその持続力が変化する可能性があること、②AI需要の恩恵を受ける企業であってもその収益成長は必ずしも直線的なものとは限らず、循環的な側面を併せ持つこと、③今後、AI関連投資の拡大期待がピークに近づくにつれて、市場の主導役が変化する可能性があること、④セクターや銘柄間での資金シフトの可能性が高まることなどを踏まえると、このような市場環境下では、成長機会を的確に捉えながらも、バリュエーションや業績の持続性を慎重に見極める姿勢がこれまで以上に重要になると考えています。またインフレの動向については、インフレ圧力が再び高まった場合、FRBによる利上げの可能性が高まり、企業の資本コストの上昇やバリュエーションの下押し要因となる可能性があるため、金融政策や物価動向を注視していく方針です。

今後も、成長が期待される企業、割安感のある企業、景気回復の恩恵を受けやすい企業など、多様な投資機会に目を配りながら、着実に企業価値を高められる企業に投資していく方針です。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

追加型投信／海外／株式



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

^{*1} ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

^{*2} 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

■基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド （毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式



分配方針

<年1回決算コース>

■ 年1回の決算時(毎年5月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

<毎月決算コース>

■ 毎月の決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の分配方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。なお、必ず分配を行うものではありません。
- ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■ 毎決算日の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を行うことを目指します。

決算日の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,500円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
10,500円以上11,000円未満	100円
11,000円以上12,000円未満	110円
12,000円以上13,000円未満	120円
13,000円以上14,000円未満	130円
14,000円以上15,000円未満	140円
⋮	⋮

※基準価額15,000円以降も左記と同様、基準価額1,000円の上昇で10円の分配金額増加(1万口当たり、税引前)を目指します。

※毎決算日の前営業日の基準価額の水準に応じて左記の表に基づく分配金額を支払うことを原則としますが、その金額は変動するものであり、基準価額の水準によっては分配金が支払われないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※基準価額が左記の表に記載された水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配が次期決算以降も継続されるというものではありません。

※分配金の支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

※分配金の支払いのために、現金化またはポートフォリオ再構築を行うための追加的な取引コスト等が発生する場合や現金の保有比率が高まる場合があります。

※「収益分配金に関する留意点」もあわせてご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド (毎月決算・予想分配金提示型)

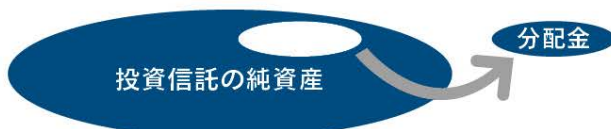
追加型投信／海外／株式



収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

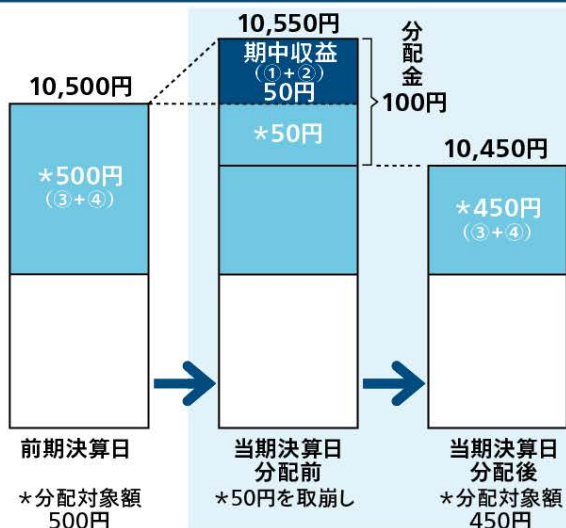
投資信託で分配金が
支払われるイメージ



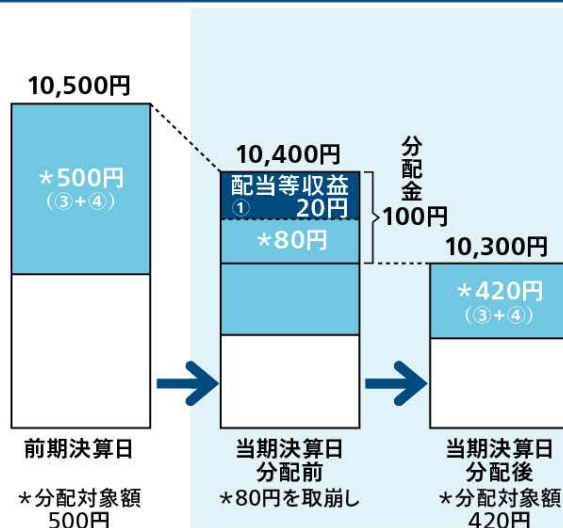
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



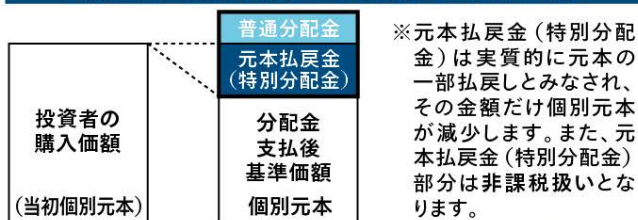
前期決算日から基準価額が下落した場合



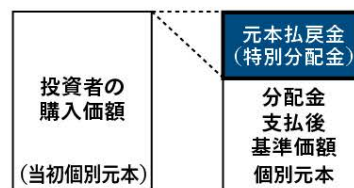
※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド （毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式



その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの設定・解約等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ファンドに大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や、主要投資対象市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で保有有価証券等を取引できないリスク、取引量が限られて保有有価証券等の売却が困難となるリスクがあります。これにより、基準価額が下落する可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式



お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。
その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2022年11月28日（年1回決算コース）、2025年8月18日（毎月決算コース））	その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2022年11月28日（年1回決算コース）、2025年8月18日（毎月決算コース））
その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合	その他	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ＜年1回決算コース＞ ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合 ＜毎月決算コース＞ ・受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	＜年1回決算コース＞ 毎年5月15日（休業日の場合は翌営業日） ＜毎月決算コース＞ 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）		決算日	＜年1回決算コース＞ 毎年5月15日（休業日の場合は翌営業日） ＜毎月決算コース＞ 毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	＜年1回決算コース＞ 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ＜毎月決算コース＞ 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。		収益分配	＜年1回決算コース＞ 年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ＜毎月決算コース＞ 毎月の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。		運用報告書	年1回決算コースは毎年5月の決算時および償還時に、毎月決算コースは毎年5月、11月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して提供・交付します。
	スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。年1回決算コースはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。	その他	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。年1回決算コースはNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。毎月決算コースはNISAの適用対象ではありませんので、ご注意ください。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.5675%（税抜1.425%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
スイッチング手数料	ありません。 ※スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目録見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、年1回決算コースは毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき、毎月決算コースは毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。		売買委託手数料等 組入の有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、ファンドから支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目録見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド
（毎月決算・予想分配金提示型）

追加型投信／海外／株式



当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。

投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。

当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。

著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

委託会社、その他関係法人

委託会社



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社

販売会社一覧をご覧ください。

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

ショウワロウ 商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○

※みずほ信託銀行株式会社は、年1回決算コースのみのお取扱いです。
※みずほ証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加盟しています。
※○印は加入を意味します。